

公民協力のもと、快適なまちづくりで地域の活力を高めま

本議会に提案している市民と行政の共通のまちづくりの指針「養父市まちづくり基本条例」に基づき、市民と行政が共に考え、共に働きながら地域再生を進める環境整備に着手し、高齢者や障害者、幼児などが商店や公共施設を利用しやすい施設整備を推進します。

また、まちの姿とまちづくりの行動目標を示す「養父市民憲章」を策定し、この7月に予定する市制5周年記念式典で公表したいと考えています。

地域の足であるバス運行については、一昨年から地域公共交通会議において公共交通の効率化と利便性向上について検討してきました。今後、「養父市地域公共交通総合連携計画」に基づいて、市民の足を確保するため本年4月から宿南地区と建屋地区で地域の実態に応じた実証運行を実施します。

JR山陰本線・播但線の高速化については、特急はまかぜ車両の更新に伴ってこれを兵庫県と沿線6市町で負担し、軌道改良などの

地上整備にかかります。

生活道路などの整備では、新規事業として十二所線、国木7号線、高柳下3号線、寺坂線の道路改良、また継続事業として鶉縄線、岩崎線、三谷線、上箇宮ノ前線、上野小山線、三和線の道路改良などの市道整備を行うとともに、県道バイパス・高規格道路の早期実現を目指します。

さらに、養父市全域の土地の形状や面積を明確にする地籍調査事業を引き続き実施しますので、市民の皆様の本事業へのご協力をお願いいたします。

行政改革を推進します

三位一体改革による国からの交付税の減額と地方公共団体への実質公債費比率などの指標導入により、養父市の財政運営は大きな見直しと制限を余儀なくされました。合併以降、多面的・多角的に行政改革を実施しているところで

が、平成27年以降は普通交付税の合併特例が終了して徐々に減っていきますので、今後はより一層厳しい財政運営を図っていかねばなりません。

盤石な養父市の行政基盤を築い



安定した行政基盤を築くためにさらなる行政改革に取り組みます (写真：行政改革講演会)

ていくためには、引き続き第2次行政改革大綱にしたがって各事業の精査と見直しを図り、スクラップ・アンド・ビルドで真に市民の幸せと福祉の向上につながる事業を実施していきます。

市役所の組織機構についても常に効率のよい行政を目指していますが、平成21年度以降における行政機構をさらに効率的なものにするため、将来の適正な職員数をイメージした組織改革、グループ化・フラット化を平成21年度中にスタートさせます。

以上、「まちづくり元年」のスタートに向けての熱意の一端、そして平成21年度における市政運営の基本的な考え方と予算編成に伴う主要施策の概要について申し上げますが、これら一つひとつがすべて養父市が抱える課題であるとの認識に立ち、全力を傾注して取り組んでいきます。

非常に厳しい状況ですが、「地域を守り、地域とともに生きる」をモットーとしながら、市民の皆様と一緒に「ともに考え、ともに働く元氣な養父づくり」を進めていきます。

平成21年度

予算概要

総額293億2,573万円のまちづくり

総額は前年度比4・6%減

平成21年度予算は、一般会計182億9,700万円(前年度比3・8%減)、特別会計8会計の合計101億7,215万円(前年度比7・9%減)、企業会計3会計の合計8億5,658万円(前年度比26・9%増)となり、総額は293億2,573万円(前年度比4・6%減)となりました。

歳入の見込み

↓市税は景気の低迷などにより市民税の減少や評価替えによる固定資産税の減少などにより予想されるため、対前年度比で約1億5,235万円の減額を見込んでいます。

↓地方交付税は、地域雇用創

歳出の抑制

出推進費の新設、公債費分の増額などにより前年度比で5億円の増額を見込んでいます。

▼「建設事業の抑制」
主要建設事業審査に基づき、「八鹿青溪中学校建設」「南但ごみ処理施設建設」など喫緊の課題を除き、実施時期の繰り延べなどを徹底し、建設事業を抑制しています。

▼「職員数の抑制」
適正規模の組織とするため、退職者の補充を抑制して一般職員の人数を11人削減します。(退職13人、採用など2人)

▼「給与などの減額」
市議会議員報酬10%カット(継続)、議員定数の減少(22人→18人)

▼市長・副市長・教育長報酬

市債残高・基金残高の見込み

「市債残高の見込み」
平成21年度末の市債残高は553億7,000万円と、前年度末に比べて35億3,200万円減少の見込みです。これは、建設事業の抑制な

「基金残高の見込み」
市の貯金にあたる財政調整基金の残高は、平成21年度末で12億8,735万円と前年度末に比べて344万円減少する見込みです。

各会計予算額

会計名	予算額	前年度との比較	
一般会計	182億9,700万円	-7億1,300万円	
特別会計	国民健康保険特別会計	32億9,900万円	+1億5,680万円
	養父歯科診療所特別会計	5,150万円	-90万円
	後期高齢者医療特別会計	3億5,620万円	-1,950万円
	老人保健特別会計	1,300万円	-7億5,170万円
	介護保険特別会計	32億5,400万円	+2億300万円
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	535万円	+194万円
	簡易水道事業特別会計	14億2,140万円	-4億4,160万円
	下水道事業特別会計	17億7,170万円	+5,870万円
	南谷診療所特別会計	0万円(廃止)	-6,740万円
	土地取得特別会計	0万円(廃止)	-1,249万円
計	101億7,215万円	-8億7,315万円	
企業会計	水道事業会計	5億6,804万円	+1億8,583万円
	氷ノ山国際スキー場事業特別会計	1億5,787万円	-881万円
	農業共済事業特別会計	1億3,067万円	-466万円
計	8億5,658万円	+1億8,168万円	
合計	293億2,573万円	-14億447万円	

どにより新規発行額を20億8,300万円に抑制し、さらにこれを上回る56億1,500万円を返済するためです。

市債残高を市民1人当たりで換算すると約198万円となります。(平成21年3月1日現在人口27,993人で計0円となり見込みです。)